

生き食べ未来 通信 Vol. 19



『いのちのために まじめに未来を考える。』

特定営利活動法人 生きものと食べものの未来

令和8年 1月

年の終わりと始まりが重なる、静かな時間です。お正月の食卓に並ぶおせち料理を、今年もゆっくり味わえそうでしょうか。当たり前のように食卓を囲める日々が、これからも穏やかに続していくことを願いながら、新しい年を迎えることを願っています。

生き食べ未来通信は、「特定営利活動法人 生きものと食べものの未来」の会員様にお送りしています。皆様との情報提供・交換の場となればと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

では、「生き食べ未来通信」1月号をお届けいたします。

- ・巻頭言
 - ・活動紹介 12月の活動実績 / 今後の予定
 - ・会員企業のご紹介 株式会社果実堂テクノロジー
 - ・コラム：私の提言 敬される生き方/中国は王道の選択を、私たちは大人の付き合いを。
 - ・投稿コーナー チョコレート：（第五章）カカオ産業の今後の課題と更なる可能性
 - ・投稿コーナー かるカツバーガー
 - ・伝えたい・紹介したい記事… 省エネ、思わぬ副作用…/AI時代は哲学専攻…/習近平氏は何に怒った…/食料は無くてはならない安全保障
 - ・お知らせとご案内… 会員からの投稿を募集…など
 - ・コーヒーブレイク 推薦図書
 - ・編集後記



卷頭言



明けましておめでとうございます。

新たな年を迎える年頭のご挨拶を申し上げます。2026年こそし最初の《生き食べ未来通信》をお届けします。一昨年4月からNPO活動を始め、今月で、《生き食べ未来通信》は19回目になりました。継続できたのは、会員のみなさんのご支援の賜物であると感謝いたしております。女性初の高市総理大臣の就任、昭和100年、戦後75年の歴史的節目であった2025年も過去のものになりました。新たな令和8年として迎える年はどのようなものになるのか、1年経って「良い年だったなあ」と言えるようにありたいものです。

停戦に向けて交渉をしているものの未だにパレスチナやウクライナでの戦禍は続いています。トランプ大統領が世界中をかき回わし、国内では、関税の影響や円安により食品を含めた消費者物価の上昇は社会的弱者と言われる貧困層や年金受給者を直撃しています。一方、株価高騰の中で投資余力がある資産を持つものだけが不労所得を増やし続け、貧困格差が益々拡大しています。高市総理大臣の「台湾有事」発言により中国脅威を煽る発言が飛び交っています。日本のような完全な民主主義国家は世界で 24か国しかない。むしろ中国やロシアのような権威主義国家が 59か国、世界の人口の 7割を占め圧倒的に多いのである。（イギリス『エコノミスト』調査） 戦後世界を共産圏国家と二分しながら、政治・経済面から支配した自由と民主主義を標榜する民主主義国家は相対的に激減しています。最近では、「GAFAM」や巨大企業が国家を凌駕するまでに拡大し、個人の内面まで入り込み影響力を持ってしまった。経済の発展は結局みんなが豊かになるのではなく、国家や個人間で貧困格差を拡大させ、努力ではどうにもならないまでに固定化させてしまいました。

政治・経済・価値観が激変する中でも普遍的なものとして「倫理」、「哲学」があると信じています。『環境』『農』『食』に対して、今まで培った知見や知識、人脈を活かした社会への情報発信、提言、身近でできる取り組みを行うことは当NPOの責務と考えます。昨年は、《生き食べ未来通信》での情報発信を中心に、情報・知見・知識の提供を行ってきました。その中で、提供する情報内容が少ない、反応がない、会員の参画が少ないなど、多くの課題に気が付きました。また情報や知識が圧倒的に不足していることも痛感しています。今年は、セミナーを再開します。5月に予定している「西日本食品産業創造展」でのテーマは『食品開発における「食」の倫理と哲学』（仮題）です。定年を迎えた。古希を過ぎた。生きている以上、リタイアは禁句です。知らないふりして、また、関係ないとしてこれからを生きるのではなく、気が付いた人は、できることから行動する。提案する。未来を良きものとして、次の世代にバトンを渡す。《特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来》がその活動拠点です。みなさんが当法人を活用されること、投稿やセミナーへの出席、ご提案など積極的にかかわっていただこうことを期待しております。文末になりますが、あらためまして、みなさんのご健康とご多幸をお祈りするとともに、今年もご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願ひ申し上げます。

特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来 理事長 川上龍太郎





活動紹介

12月活動実績

12日（金）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

大阪・関西万博の総括及び高オレイン酸大豆に関する最新状況確認他

15日（月）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

保育園向け新商品の課題と対策などに関する打ち合わせ他

22日（月）鶴見運送案件で大分税関支署訪問（竹田津）

保税蔵置場申請様式変更について（許可期間の変更）

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日時：12月 7日（日）10時30分～12時30分

場 所：[あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）](#)

テーマ：かがみのふしぎ

満足度100%で終了いたしました！

【今後の予定】

3日（土）九州大学食糧化学工学分野新年会（川上、竹田津、里山）

16日（金）鶴見運送定期訪問（竹田津）

保税蔵置場取得に向けた「他所蔵置」での保税品の輸入体制について

20日（火）ママミール社定期訪問（川上、竹田津）

保育園向け新商品の課題と対策に関する打ち合わせ他

23日（金）森光商店定期訪問（川上、竹田津）

協議会及び高オレイン酸大豆に関する最新状況確認他

★未来を担う理科好きの子どもへの事業：実験教室

日時：1月 6日（火）13時～15時

場 所：あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）

テーマ：ぶよぶよを科学する！

日 時：2月22日（日）13時～15時

場 所：あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）

テーマ：飛び出せ！3Dを科学する

日 時：3月 8日（日）13時～15時

場 所：あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）

テーマ：未定

日 時：3月26日（木）13時～15時

場 所：あすみん（福岡市中央区今泉1-19-22 西鉄天神クラス4F）

テーマ：未定

詳しい内容
お申し込みはQRコードより
お願いいいたします。



定期訪問は、「生き食べ未来」とコンサルティング契約を締結しているために行うものです。





会員企業のご紹介

受賞おめでとうございます。 第5回日本サービス大賞“優秀賞”

NPO会員果実堂のコンサル部門である株式会社果実堂テクノロジーが受賞

コンサル無料！！休める稼げる農業を実現する革新的生産流通サービスが「第5回 日本サービス大賞」において「優秀賞」を受賞、12月 9日都内で開催の表彰式には高市内閣総理大臣、農林水産、経済産業省、総務他各大臣が参加しました。

～農業界の構造課題を解決する成果連動型モデルと、

現場知見のデジタル技術による事業拡大が高く評価～

株式会社果実堂テクノロジー



I. 受賞の概要

株式会社果実堂テクノロジー（本社：熊本県、代表取締役：高瀬貴文）の新サービスが、サービス産業生産性協議会が主催する「第5回 日本サービス大賞」において優秀賞を受賞。日本サービス大賞は、革新的で質の高いサービスを表彰するものであり、果実堂テクノロジーの革新的ビジネスモデルと、生産現場で実際に培ったノウハウと技術を体系化し、日本の農業の持続性と発展性に貢献している点が特に評価されました。

休める稼げる農業を推進する 生産流通サービス

無料
農業技術コンサル



商品価値向上
国産野菜の流通販売

- ✓水分管理・施肥設計
- ✓生産性向上・所得向上
- ✓持続可能な産業へ成長
- ✓減農薬・減肥料で環境負荷低減
- ✓有機栽培へ転換

- ✓日持ちの良さ品質安定
- ✓有機栽培の野菜拡大
- ✓安定的な供給体制
- ✓顧客ニーズに沿った商品を開発
- ✓売り方のサイエンス

受賞サービスの特徴と評価ポイント

受賞対象となったアグリカルチャーソリューション事業は、全国の農業法人に対し「休める農業、稼げる農業の普及」という目標を具体的に実現するため、以下のような特徴を持っています。

①【最大の魅力】生産者に初期リスクを負わせない長期的な収益モデル

従来の農業コンサルティングモデルと一線を画し、生産者である農業法人に初期投資や費用のリスクを負わせません。

技術は無償で提供： 日本一のベビーリーフ生産量を誇る果実堂グループの高度な栽培技術と、現場主導の豊富な改善ノウハウを、契約した農業法人に無償で提供しています。

長期的な利益連動： 技術指導による増産分を果実堂テクノロジーが販売し、利益を長期的に共有します。これにより、数年で契約が終了する一般的なコンサルティングとは異なり、野菜の流通を通じて長期間にわたり安定した利益を得られる持続可能なビジネスモデルを確立しました。

②【ノウハウの汎用性】ベビーリーフだけじゃない！多岐にわたる品目において収益向上を実現

果実堂テクノロジーの技術はベビーリーフに限定されず、幅広い品目に応用が可能です。

科学的なアプローチ： 果実堂テクノロジー独自の水分管理技術である「触診」や、土壤分析に基づいた科学的なアプローチを通じ、属人化しがちな栽培技術を標準化し、収益性向上を実現します。

多品目での収益性向上：長年の「業務カイゼン」で培い、体系化したノウハウは、小松菜、ほうれん草、水菜などの葉物野菜に加え、ナス、大葉、イチゴ、ラディッシュなど、すでに多品目での収益性向上実績を上げています。

③【付加価値の創出】野菜のブランド価値向上と販路・販売支援

単に収量を増やすだけに留まらず、「売れる仕組み」を構築することで、野菜のブランド価値を最大化します。

流通のプロによる販売支援： 果実堂テクノロジーの営業担当者が青果バイヤーと連携し、市場で「売れるパッケージ」や「消費者にとって本当に食べやすい・買やすい規格」を共同で開発します。収量アップに加え、適正価格での安定した販売支援を受けられる点が、従来の農業コンサルティングと決定的に異なります。

付加価値の高い栽培技術支援： 創業以来の有機栽培経験に基づき、有機栽培や特別栽培といった高付加価値な栽培技術の導入を支援します。

このモデルは、果実堂テクノロジーの長年の業務カイゼンノウハウを活用して農業界の構造的な課題解決に貢献し、農業を魅力的な産業に変える取り組みとして、その革新性と社会性が高く評価されました。



2. 今後の展開

果実堂テクノロジーは今後、DXにより変革をさらに加速させます。

AIを活用したノウハウ提供の自動化を進めるとともに、リアルタイムなデータ連携やトレーサビリティ確保の仕組みを強化したオンラインプラットフォームを確立します。これにより、農業界全体の生産性向上とサプライチェーンの効率化を推進し、持続可能な農業の実現に貢献してまいります。

株式会社果実堂テクノロジー

会社概要

本社所在地：〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原1155-5

電話：096-237-7080

代表取締役：高瀬貴文

設立：2016年11月1日

資本金：2,000万円

株主：高瀬貴文、株式会社果実堂 (<https://www.kajitsudo.com/>)

従業員数：10名

事業内容：農業コンサルティング事業（海外を含む）、新規農業参入企業の支援、ハウス建設事業、資材機器販売

URL：<https://www.kajitsudotech.co.jp/>





コラム：私の提言

尊敬される生き方

普通の人は無意識の中で生きている。尊敬されるかどうかはどうでも良いことで、それは、周りが判断することである。しかしながら、それを意識して生きると無意識で生きるのでは行動や発言など、そして生活の質にまで、あらゆるものに反映されてくる。

日経新聞日曜版に「それぞれのワインじまい」の特集があった。ワインのコレクターが自分で収集したこだわりのワインをどのように手放すか「コレクションじまい」の話である。年末に大学の同級生と忘年会をした。医者もいれば、大学理事長、名誉教授、上場会社元役員。それぞれが、一般的に成功者と認められるたちである。蓄えた資産をどのように使うか、旅で使い切る。子どもや孫に残す。慈善団体に寄付する。子どもに残さず寄付することを遺言書にした友人もいる。それぞれ使い方は個人の自由である。ただ、私たちは多くの課題を未来に生きる人に残しながら生きている。地球温暖化、環境や生態系の破壊、戦争や紛争、格差の拡大、社会の分断、一人の力ではどうしようもできないことである。

これが「経済一辺倒の価値観が行き詰った結果だ」と言って政府や企業を批判しても何の解決にもならない。多くの課題が、私たちの日常生活の積み重ね「便利さ、安さ、心地よさ」を求める結果であることを認識する。自覚することに一縷の望みを持つ。気が付いた人は環境に社会に『良いこと』をする。残された人生がすばらしいものになるでしょう。

忘年会の翌朝、目にした新聞記事。コレクションをどうするのか、『良い』話がありました。私には、社会に還元できるコレクションや資産は持ちませんが、新しい年を迎え、「尊敬される生き方」を意識して、今年も「役に立つ情報の提供」を続けてまいります。

ロマネ・コンティ 65本をオークションに ワイン収集家の「終活」：NIKKEI The STYLE

日経新聞2025年12月14日 5:00[会員限定記事]からの抜粋

コレクションを販売するワイン専門店を開いた。同類の知人を集めてコレクションを飲みながらひと時を過ごす。いろんな人の記事がありました。その中にあった慈善団体へ寄付する団塊世代の篤志家の話を紹介します。

都内で9月に行われたワインオークションで、京都市在住の実業家、一家明成さん（76）のコレクションの一部が出品された。計100本の内訳は、赤ワインの世界最高峰と称されるフランス・ブルゴー

ニュ産「ロマネ・コンティ」65本と、同じ生産者による、こちらも白ワイン世界最高峰とされる「モンラッセ」35本。難病の子どもとその家族を支援する公益社団法人など3つの慈善団体に一家さんが寄贈したワインで、売り上げは慈善団体が受け取った。



オークション前日、都内で開かれた下見会に並ぶ一家明成さん寄贈の「ロマネ・コンティ」=猪瀬聖撮影

このオークションを手がけたオークションハウス、トップロット社長の羽佐田信治さんによると 89本が落札され、落札額は総額 1億5386万円。一家さんに感想を求めたら、「もう少し高ければもっとよかったです」と笑っていた。

「社会から得た富は社会に戻すべきだ」との信念を持つ一家さんは、2019年までの 14年間、ポケットマネーから毎月 1千万円を様々な慈善団体に寄付してきた。アジアやアフリカに学校を建てたこともある。ただワインを活用したのは今回が初めてだった。

ピーク時には 1200本ほどあったコレクションは、会食のたび開けて現在は約半分に。それでもいつ飲み切れるかわからない。「だったら寄付しようと考えた」

ライター 猪瀬聖 (WSET Diploma) 吉川秀樹撮影

川上龍太郎





コラム：私の提言

中国は王道の選択を、私たちは大人の付き合いを。

高市首相の「台湾有事」発言が多方面にわたり影響を及ぼし始めた。2026年は更に中国人観光客の激減など影響が拡大することを危惧している。アメリカが「平等・民主・自由」の理念を掲げながら霸道政治を行うのであれば、中国は仁や義、礼などの古代思想を参照した「公平・正義・文明」という価値観を掲げるべきなのだ。

中国の学者が看破している。アメリカで学び現在精華大学教授である閻学通（えんがくつう）氏はその著『歴史の慣性』の中で、「2023年には、中国はアメリカと同じレベルの超大国になる。それゆえ中国には、国際新秩序を構築する物質的なパワーだけでなく、新秩序に安定をもたらす国際規範再構築の論拠となる新しい思想が必要になる」と述べている。閻氏は、「歴史上、中国が大国化した時代には、必ず『王道と霸道』の思想が浮上する。王道が権威と物質的影響力で国際社会を主導すると考えるのに対し、霸道は力を信奉するのみである。アメリカこそ霸道の国である。中国は欧米中心の政治的自由主義を受け入れられない。また、経済的利益だけを求める経済的実用主義でも限界がある。中国が採用すべきは王道である。」としている。中国が大国だった唐の時代に日本には遣唐使を唐に派遣し、最先端の技術や文化を学んだ時代があった。日本にとって「王道」の国であり、西安には阿倍仲麻呂の記念碑があり観光名所となっているのである。

『新思想』によってはじめて、習近平が目標とする「中華民族の偉大な復興」は実現し、国際秩序をわが物にできる。まさしく、中国版アジア主義にこの思想が全面展開されている。

中国にとって、「近代」とは、欧米中心の屈辱の歴史にほかならない。200年近くにわたり、欧米の強国に追従するか独立するかしかなく、中国は、アヘン戦争以降、国際社会で弱小国に甘んじなければならなかった。それは、本来の自己像を著しく歪めたものである。中国は漢帝国に代表されるように、超大国なのが「本来」の姿なのであり、近代以降の200年こそ例外的な時代に過ぎなかった。この国家像が習近平を支えている思想である。しかしながら、中国は、近代以降、国際社会をリードする実務経験が無く、リーダーとしての経験をもっていないのである。この本来の自己像と実際の経験の未熟さが生み出す齟齬こそが決定的に危険であり、それが国際秩序を乱す要因となってくる。アメリカに恐怖をいだき、日本すら過度に恐れる。軍事大国化を目指すのは領土拡張ではなく、防衛なのである。

中華人民共和国は共産党が牽引し、共産主義を具現化する国家として成立した。そこでは、公平と正義を重んじ、全体として国民全体が歩調をあわせ成長・豊かになることを目指していた。今でも根底にはその思想が生きており、習近平が標榜する「14億の民を飢えさせない。」は、本当にそう思っているのである。

中国は今砂漠の緑地化、太陽光発電、電気自動車、有機農業、世界一の規模で取り組んでいる。日米欧は過剰生産が価格低下を招き貿易摩擦を引き起こすとしているが、中国は世界的課題への対策を率先して取り組んでいるだけなのである。「緑の長城」を築く。砂漠の周辺に森林ベルトを作り砂漠化を防ぐことで、既に3000万haの緑地化に成功している。中国は建国時に比べ15%も森林が増えている。砂漠化防止の成功事例はアフリカで応用され、エチオピアなどで緑地化に成功した。中国の率先した地球温暖化対策は「王道の兆し」を示しているのである。

日米欧が中国を蔑むのは、植民地時代の思想的な負の遺産である。今でも無意識のうちに残っている人が多い。それらの人にとって中国が自分たちを超えることは許されず、いつまでも中国は見下す対象でなければならないのである。親の世代から嫌中思想が引継がれている。これがある限り、中国を敵対視するのである。人が集まり、中国に好意的な発言をする。寄って、たかって、たたかれる。SNSでの中国批判は恥ずかしいことである。

中国で、旅行ガイドが「中国は日本から学んだ。良いことは取り入れ、悪いことは反面教師にした。」と言った。日欧米の文化は日本を通じて学んでいるのである。

そろそろ、中国を正面から自分の目で見て、確かめ、正しく隣国として付き合っていくことを考える時期に来ています。私たちは、これから大国となった中国と大人の付き合いをしましょう。

川上龍太郎





投稿コーナー：チョコレート

(第五章) カカオ産業の今後の課題と更なる可能性

今回で最終章になりますが、カカオ産業を取り巻く国際的な状況と課題そしてカカオ製品の消費者との関連についての将来の可能性などを項目別にまとめてみる。

・カカオ相場

カカオ相場は 2023年初頭では 2,500 ドル/トンで推移していたが、2024年頃から上昇を始め、2025年春には 10,000 ドル/トンを超える急騰を演じた。その後は緩やかに下降線をたどったが、2025年 12月でも 6,000 ドル/トンと高値で推移している。

・相場の背景

2024年にはガーナやコートジボワールでの悪天候や病害によって供給が逼迫し、価格は短期間に 3~4倍近く上昇した。2025年に入り価格はやや落ち着きましたが、それでも 2023年に比べると倍以上の価格を維持している状況です。日本市場でも食品の価格上昇が続いていますが、チョコレートやコーヒーなどの大幅な価格上昇は、これらの背景を理由にした状況にほかなりません。このことから前章でも説明しましたようにカカオバター代用油脂の需要も大きく伸長していることは容易に想像できそうです。

・チョコレートの新しい売り方

チョコレートの売り方（販売戦略やマーケティング手法）は最近大きく多様化しており、従来の「大量生産・大量販売」モデルから体験・個性・サステナビリティ・健康志向を反映したスタイルへと進化している。以下に現在の主要な多様化トレンドに分類して紹介する。

I. 製品カテゴリーの多様化

【A】 ビーントゥバー (Bean to Bar) あるいは (Farm to Bar)

- 原料のカカオ選定からチョコレート製造までを一貫して行うスタイル。
ロイスコンフェクトでは Farm to Bar (コロンビア農園からチョコレートへ)
- 小規模生産で、産地・風味・製造哲学を打ち出し、クラフトビール的な楽しみ方が可能。
例: Minimal (東京)、Dari K(京都)

【B】 ビーガン/砂糖不使用/低糖質チョコ

- アレルゲン対応や健康志向から人気拡大中
- オーツミルクやアーモンドミルクを使った「プラントベースチョコ」も成長中
- 糖尿病対応の「低 GI (血糖値上昇抑制) ・ノンシュガー」製品も登場

【C】 異素材融合・限定フレーバー

- ・酒（日本酒・ウイスキー）、柑橘類、味噌や山椒などの和素材・チーズ組み合わせ特にバレンタインなどの期間限定/地域限定で希少性をアピール。

2. 販売チャネルの多様化

【A】 百貨店ポップアップ/催事

- ・バレンタイン、ホワイトデー、母の日など季節催事での短期出店
- ・高価格帯チョコを「イベント体験」として販売、試食や接客を通じてブランド価値アップ

【B】 EC/サブスクリプション

- ・オンライン販売、特に自社 ECサイトや Amazonでの展開が拡大
- ・毎月異なるクラフトチョコを届けるサブスクモデル
(例: Chocolate subscription CACAO MARKET)

【C】 ライブコマース・SNS販売

- ・InstagramやTikTokでの「実演動画」+「販売連動型」のプロモーション
- ・チョコレート職人による制作風景、原料へのこだわりを発信からファン形成へ

3. 顧客体験の多様化（「買う」から「楽しむ」へ）

【A】 チョコレートテイスティング/ペアリング

- ・ワインやコーヒーとのペアリング体験イベント
- ・スペシャリティーカカオの「テロワール（産地個性）」を味わう

【B】 カスタムチョコ・パーソナライズ

- ・自分で材料やデザインを選べる「オーダーメイドチョコ」や「名前入りチョコ」
- ・例：モロゾフ、ゴディバのオンライン限定パーソナルギフト

【C】 ファクトリー併設型ショップ

- ・工場見学・チョコ作り体験と直売を組み合わせた観光型販売
- ・例：ロイズコンフェクト（北海道）明治なるほどファクトリー、シャトレーゼ白州工場

4. ブランド戦略・価値訴求の多様化

【A】 サステナビリティと*エシカル消費

- ・フェアトレード、カカオ農家支援、生分解性パッケージなどを訴求
- ・例：People Tree（フェアトレード専門）、森永製菓「1チョコ for 1スマイル」

*（エシカルチョコレート「Ethical Chocolate」）とは人権・環境・社会的な課題に配慮して作られたチョコレートのことを指します。単に美味しいだけでなく、原料のカカオがどのように生産され、誰の手を経て作られたのかの焦点を当てた消費スタイルです。

【B】 テクノロジーとの融合

- ・3Dプリントチョコレート、AIブレンドチョコ（味覚の好みに合わせた調整）など
- ・メタバース内の“バーチャルスイーツ体験”なども登場

【C】 コラボレーション・IP戦略

- ・アニメ・ゲーム・ファッショントレンドとのコラボ商品化
- ・コンビニやドラッグストア限定商品も多く、話題性重視

・世界のカカオ産地が抱える現実問題

主なカカオ生産国：コートジボワール、ガーナ、ナイジェリア、カメルーンなどの多くの小規模農家が極度の貧困状態にある（1日 1~2ドル程度の収入）児童労働や森林伐採、労働者の搾取などの問題が深刻

・エシカルチョコレートの主な特徴

特徴	内容
✓ フェアトレード	生産者に適正な報酬を保証し、不公正な取引を排除
✓ 児童労働フリー	子どもの搾取を防ぐ取り組みを行っている
✓ サステナブル	自然環境や生態系に配慮した栽培方法（例：アグロフォレストリー）
✓ トレーサビリティ	カカオ豆の生産者・産地が明確で透明性がある
✓ 直接トレード	中間業者を排除し、生産者とメーカーが直接取引

・企業の取り組み例

認証	概要
● フェアトレード (Fairtrade)	国際的な認証。 最低価格保証とプレミアム（地域支援金）付き
● レインフォレスト・アライアンス	環境と労働基準を重視。葉っぱのカエルマークが目印
● 有機JAS (organic)	農薬・化学肥料を使わない栽培に認定される
● ビントウバー (Bean to Bar)	原料の豆の仕入れからチョコ製造まで一貫管理 (認証というより製法の哲学)

後記：

小生が初めて経験したチョコレート製造の時代からおよそ 50年の時間が過ぎた。

以前より問題にされていた課題はまだまだ残っています。美味しいチョコレート製品を希望通りに増加させるには、これまで以上に政治的な課題、技術的な課題に力強く取り組む必要を感じています。これは単に民間企業だけではない国家間の連携も含めて進んで行くべきものと痛感しています。

幸いに日本でチョコレートの発展現場を経験した小生として、今後チョコレート業界が産地との協業を世界レベルで発展していくことを祈り、末筆といたします。



カカオポッド：筆者撮影

1976年九州大学農学部食糧化学工学科卒

田代 洋一





投稿コーナー：かるかつバーガー

大阪・関西万博にかかわった森光商店の投稿がありましたので紹介します。尚、原稿の一部に加筆・修正を行っています。

大阪・関西万博は飛躍のきっかけか！ 商談舞い込む。

オリーブより高含量でオレイン酸を含む高オレイン酸大豆の販路がなかなか拡大しない中、この大豆が期間中約5万個を売上、1個1,580円でも売れるヒット商品「かるかつバーガー」のバンズとなった。会期中に安定してバンズを九州から届ける仕事を側面から支援し続けた竹田津副理事長のサポート秘話を合わせて紹介します。

森光商店橋爪本社特別顧問（元常務取締役）より

佐賀大学農学部発明の「高オレイン酸大豆」が、プラントベースのハンバーガーに採用！

「未来のバンズ」が「未来の食体験」で大好評

大阪・関西万博で10万食以上を提供した、「かるあげキッチンカー（プラントベース専門店）」のメインメニュー「かるかつバーガー」のバンズに採用され、このバンズ美味しい！と高評価。



plant-based

全人類よ、かるくなれ。

人気 NO.1

かるかつバーガー ￥1,580

(税込)

- ・冷凍バンズ製造・手配：株式会社森光商店、株式会社サン・セール
- ・冷凍バンズ物流：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来
- ・ハンバーガーメニュー開発販売：株式会社エヌ・ディ・シー (NDC)

▶冷凍バンズの開発・製造秘話 橋爪 秀敏（株式会社森光商店 本社 特別顧問）

バンズの材料は小麦粉、ハイオレ大豆粉、ハイオレ大豆油、砂糖、ハイオレ豆乳。製品は冷凍流通の為、冷凍設備を有するメーカーが条件

（製造の経緯）

福岡県行橋市のサン・セールに製造を委託したバンズは膨らみがよく、高さがあり見かけが良く、更にビーガン対応となるため発注元NDCから合格となった。

しかし、委託先は製造を最少人数で行っており、作業者が体調不良のときがあり生産量にブレが大きく生産できないこともあり、出荷に必要な数量を安定的には確保できない状況が発生した。そのため新たに委託先を探すこととなった。熊本に生産可能なメーカーを発見、試作をお願いしたものの製品品質条件を満たすことが出来ず断念したこともある。

最終的に福岡で冷凍設備を有するメーカーを発見。試作依頼したところ製品品質条件をクリア、テカリ不足はハイオレ豆乳を卵黄代わりに塗布し解決。白砂糖や製造時に動物性原料が混入する恐れがある製造ラインを使用していないことで要望された製造証明書を取得、NDCから合格をいただいた。

スタート時、販売予測、発注数や納品数、保管場所、輸送などの確認がうまくできず紆余曲折はあったものの何とか間に合わせ、2カ月後からは量産出荷の形が出来、万博終了まで販売中止になることなく対応が出来ました。初めての経験であり、製造にあたっての多くの知識を習得できました。

結果

「かるあげキッチンカー」の株式会社エヌ・ディ・シーからは 1,580円のハンバーガーが約 5万個キッチンカー全体としては 10万食を超え、売上金額約2億円を超したとの報告がありました。来場者より、出店依頼が全国からきているとのことです。

苦労した甲斐が有りました。めでたし！ めでたし！

「かるかつバーガーを万博会場で販売したNDCのコメントを紹介します。

▶松尾 孝彦（株式会社エヌ・ディ・シー 専務取締役）

当社は 10年以前から大豆ミート開発製造するメーカー。多くの食品メーカー・外食店・学校給食に大豆ミートを供給している。ここ数年はさらに開発を進め、大豆とお米の大豆ミートを新開発、誰もが美味しいとうなる評価を得ている。

エヌ・ディ・シーは新開発した大豆ミートを日本で慣れ親しまれている「カツ」に仕上げ「かるカツ」をプラントベース 100% で商品化しました。

そして、万博出店の為、「かるカツ」を使った「かるカツバーガー」をメインメニューとして開発。「かるカツ」にぴったり合うバンズを世界中から取り寄せ検討した結果、我々の「高オレイン酸大豆を配合したバンズ」が最高品質と決定。その他「かるカツサンド」「かるカツコンボ」「かるカツうどん」をメニュー開発。

今回の万博出店は、世界中に「未来の食体験」を提供することが目的。こんなにおいしいプラントベースメニューを多くの方に体験していただく活動です。「かるカツ」の「かる」は、ヘルシー食で、身体をかるくする。環境持続に向けて 100% 植物性で地球をかるくする。自身の健康と地球の健康に貢献する食生活で気持ちもかるくなる。という思いが込められています。

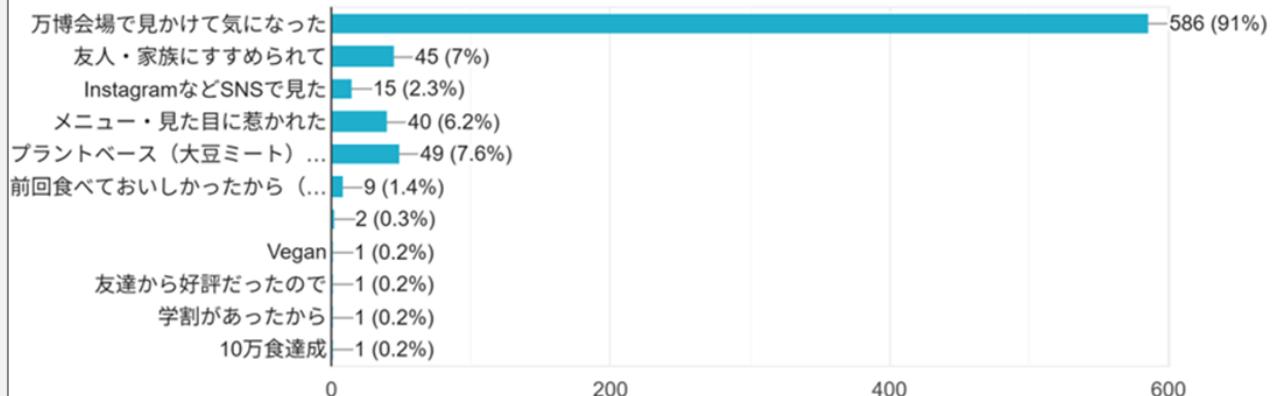
いざ始まってみれば、プラントベース専門店の「かるあげキッチンカー」は毎日 OPENから CLOSEまで列をなし、小さなお子様からご高齢の方まで多くの方々が食され、終わってみれば10万食以上、かるカツバーガー単品では 5万食を超える大好評の結果となり、プラントベースの「バンズ」と「かるカツ」が大きな支持を得た結果となりました。

以下アンケート結果

「かるかつバーガー」は 1,580円と高単価である。初めて食べた人が多いにもかかわらず、また、食べたいという人が多かった。

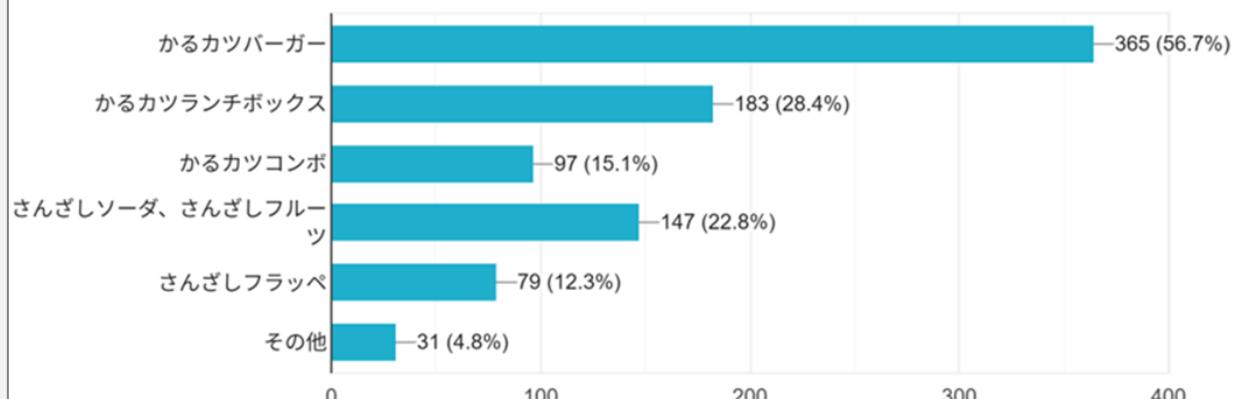
Q1. どんなきっかけで「かるあげキッチンカー」を訪れましたか？（複数選択可）

644 件の回答



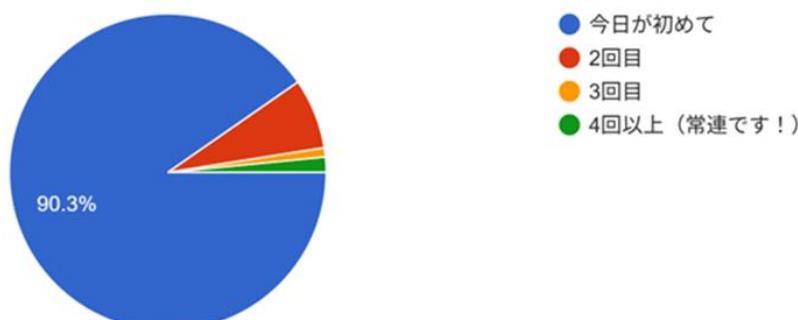
Q2. 今日お召し上がりになったメニューを教えてください。（複数選択可）

644 件の回答



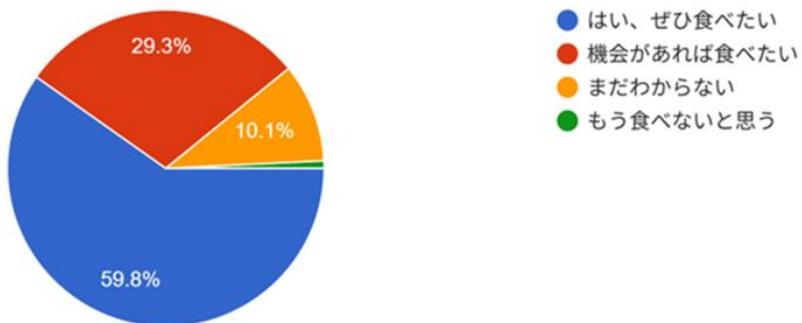
Q3. 「かるあげキッチンカー」でのご利用は何回目ですか？

642 件の回答



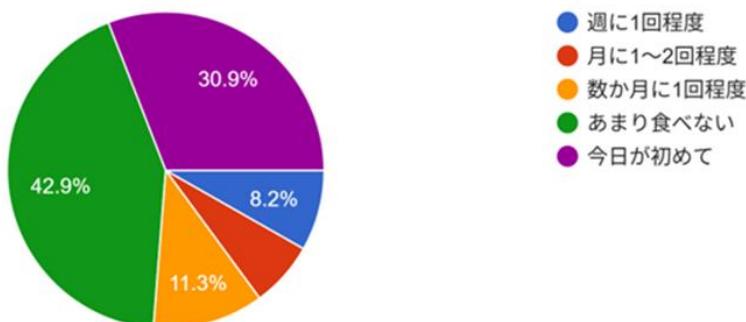
Q4. 今後また「かるカツ」を食べたいと思いますか？

644 件の回答



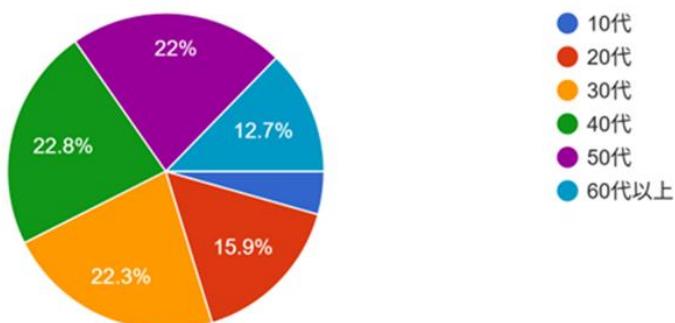
Q8. 普段、大豆ミート（ソイミート）を食べる頻度を教えてください。

644 件の回答



Q10. 年齢を教えてください。

637 件の回答



開幕まで準備が整わず、バタバタの発進、竹田津副理事長の成功に至るまでのサポート秘話

►関西・大阪万博での強力サポート！！ 竹田津 豊 (NPO法人生きものと食べものの未来 副理事長)

以前よりサポートしている森光商店の H0 (高オレイン酸) 大豆を利用した冷凍バンズの物流において強力にサポートしました。

特に会場への納品に関しては、事前にドライバー情報を申請してIDの登録が必要（約1ヶ月）、毎回のトラック情報を事前に提示して駐車許可証がないと中に入れないという、なかなか厳しい状況でした。

NDC、森光商店、サン・セール（冷凍バスの製造元）と情報交換する中で福岡市、北九州市の営業冷蔵庫への保管、運送会社による関西の営業冷蔵庫へ移管、チャーター車による納品などネットワークを整備しました。また、ヤマト運輸・佐川急便を利用した納品体制も整備しました。納品日遅れや2日分の同日納品などのトラブルも発生しましたが、概ね、良好な納品が出来たのではないでしょうか。

当初は、製造数量・発注数量の不安定さもあり、営業冷蔵庫への入庫案内・出庫指示、運送会社への集荷・配送依頼など日々の業務は大変目まぐるしいものがありました。

大阪・関西万博が終了し、NDC、森光商店、サン・セールとの協力関係は、一旦終了するものの、冷凍バスの商品に対する高評価から今後の展開も期待出来そうとのこと。

当NPOとしても新たな展開を模索して行きたい。

特定非営利活動法人生きものと食べものの未来は、会員の個別相談を受け、必要なサポートとして、知見の開示、大学、研究者、専門家の紹介、コンサルティングを行っています。





伝えたい、紹介したい記事

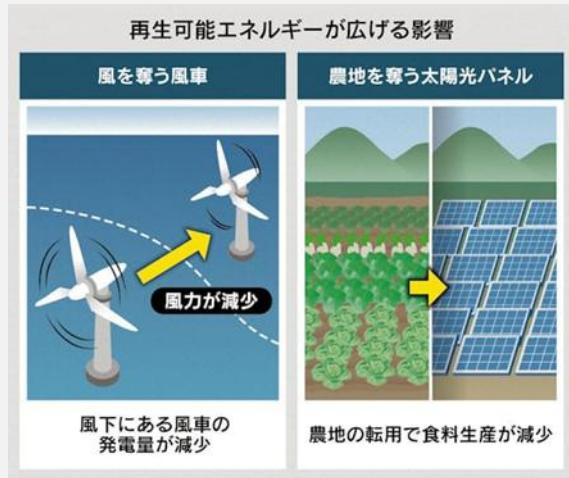


再エネ、思わぬ副作用 風の争奪戦が国同士の摩擦招く

欧州や中国などで研究 農地減り食料不足の恐れも

環境

日経新聞2025年12月9日 2:00[会員限定記事] 画像含む



地球温暖化の防止に向けて、発電時に温暖化ガスの二酸化炭素(CO₂)を排出しない太陽光や風力などの再生可能エネルギーの利用が広がる。一部の研究者からは再エネの普及が社会に及ぼす「副作用」にも目を配る必要があるとの指摘も出てきた。

風力発電所が貴重な風を奪う——。ノルウェーのベルゲン大学は風上にある風車の影響で、風下に設置した別の風車の発電量が2割以上減る可能性を指摘する論文を2024年に発表し、国際学術誌「マリーンポリシー」に掲載した。

風は風車を回すと風速が下がる。すると風下の発電所では風車が十分に回転せずに発電量が減る。研究チームは約30年分の北海の風力などのデータを基に、風下で発電量がどの程度減るかを推計した。

ノルウェーは自国の排他的経済水域(EEZ)の海上に約60~100基の風車を設置する計画だ。ベルゲン大はこの施設が稼働すると、風向きによってはデンマークが約22キロメートル先の海に建設を予定する発電所と風力を奪い合う恐れがあると論文で指摘した。

先行する研究でドイツのチームが発表した数式などに基づいて計算すると、ノルウェー側だけで約200万世帯の消費電力にあたる年間7兆9000億ワット時もの発電量が失われる懸念があると分かった。

欧州連合(EU)は洋上風力の発電能力を50年までに20年比で30倍に増やす目標だ。エネルギー問題は世界でたびたび国際的な摩擦を生んできた。ベルゲン大のアイリク・フィンセロース氏は「発電に使う風を国や事業者同士が奪い合ったり、紛争が生じたりする恐れがある」と指摘する。

再エネは農地を侵食する場合もある。中国の浙江大学が人工衛星の観測データなどを解析したところ、少なくとも18年時点では世界の太陽光発電所の27%が農地に設置されていた。

その面積は東京23区の2倍にあたる約1300平方キロメートルに達し、約430万人分の食料を作る農地が発電所に転用された。浙江大学は24年に研究内容をまとめた査読前論文を発表した。

今後も太陽光発電所の増設は続く。国際エネルギー機関(IEA)の予測では、世界で再エネを使う発電量は30年までに約4兆6000億ワット増え、8割を太陽光が占める。浙江大学によると、50年までに約5000万~9000万人分の食料を作る農地が太陽光発電所に変わる可能性がある。

太陽光発電には日当たりが良く、気候が穏やかな土地が適している。こうした場所は農業にも向き、発電所と立地が競合しやすい。浙江大学は「太陽光発電の急拡大は土地をめぐる争いにつながる」と警鐘を鳴らす。

国連によると世界の人口は80年代半ばに24年比で約3割増の103億人になる見通しだ。食料の需要が増すなかで農地を太陽光発電所に転用すれば、食料不足が深刻になる恐れがある。

再エネは収穫した食料を大量に消費する懸念もある。米ミネソタ大学などは7月、世界の農作物のうちで人間が食べるのは約半分に過ぎないという研究成果を査読前論文で発表した。



この研究によると20年に生産された農作物はカロリーベースで15%が自動車向けなどのバイオ燃料を含む食用以外の用途に使われた。バイオ燃料の主な原料はトウモロコシやサトウキビだ。他の40%は家畜の飼料になり、人間が食べたのは約半分だった。

ミネソタ大のポール・ウエスト氏は「増える人口を養うためには（燃料生産と食料の供給などの）作物の利用に関するトレードオフを理解する必要がある」と話す。

温暖化を防ぐために再エネの普及に取り組むのは当然だ。だが東京大学の杉山正和教授は、自然環境への影響などを考慮せずに風力発電所や太陽光発電所の増設を続けると「食料供給や生態系の維持に影響を与える可能性がある」と指摘する。再エネは何の代償も払わずに得られる夢のエネルギー源ではない。「副作用」を最小限にとどめる工夫も求められている。（松浦稜）



AI時代は哲学専攻ひっぱりだこ？

LinkedIn肩書に「倫理」5年で6倍

政治・経済

[日経新聞2025年12月8日 2:00\[会員限定記事\]](#) 画像含む

- ・なぜ今、哲学なのか
- ・「開発加速」vs「倫理観」の対立

人工知能（AI）が飛躍的な進化を遂げる「超知能」の時代に、哲学の重みが増している。

取材班はビジネスSNS「リンクトイン」上のデータを分析するツール「オーディエンス」を使い、延べ13億人分の肩書やスキルに関する情報を調べた。明らかになったのは、哲学を専攻した人材が活躍の場を広げているという実態だ。

AIスキル持つ人、LinkedInの肩書を見てみると…



AIのスキルを持ち、肩書の説明に倫理に関するキーワードを含んだのは約8万9000人だった。うち9.9%が哲学やその一分野である倫理学などの専門教育を受けていた。こうした学歴を持つ割合がリンクトイン全体では4.3%であることを考慮すると、突出した高さだ。

肩書を使い始めた時期を調べるため400人をランダムに抽出して集計したところ、AIと倫理に関連するスキルを持つ人材は過去5年で6倍に増えていた。IT（情報技術）大手やコンサルティング企業に勤める人々の間で増加が目立った。

なぜ今、哲学なのか。米エール大学心理学部のローリー・アン・ポール教授は「AIがもたらす予測不能な未来に、存在

の価値観では対処できなくなりつつあるためだ」と説明する。新たな時代に備え、企業や働き手の間で仕事を再定義する動きが広がる。

スタンフォード大学で哲学を学んだ著名投資家のピーター・ティール氏は母校での講義録をまとめた2014年の著書で、常識にとらわれない合理的な発想で世界を変えるべきだと主張している。米オープンAIに資金支援するなど、AI業界への影響力は絶大だ。

ティール氏は「効果的加速主義」と呼ばれる思想を体現する人物とみなされている。技術革新こそが地球温暖化や貧困、戦争といった文明レベルの課題を解決するという考え方だ。超知能の開発を競うシリコンバレーに浸透しつつある。

AI巡り「開発加速」と「倫理観」が対立

テクノロジーを信奉する効果的加速主義者の中には、民主主義に根ざす倫理観がAIの進歩の足手まといであると見なし始めている。より権威主義的な統治形態の下で技術革新を加速させるべきだと説く「暗黒啓蒙」と呼ばれる思想運動も起きている。



ドイツのボン大学のマルクス・ガブリエル教授は、現代の普遍的な価値観を後退させかねない事態に警戒感を強める。同氏が提唱する「倫理資本主義」は道徳的な行動を企業活動の根本に据える。ティール氏については「悪い哲学を学んでいるだけだ」と容赦ない。

「テック企業の中には暗黒啓蒙を支持する人々もいる。対抗する道は、良い哲学で応戦することだ」。ガブリエル氏は自らの思想を実践できる人材を育成する新会社ディープインAIを5月にドイツで立ち上げた。

AIはいずれ与えられた最終的な目標に向けて自ら計画を立て、必要なタスクを自律的に実行するようになると見込まれている。そのとき、AIの根本的な判断を左右するのは開発者の思想にほかならない。

超知能の開発レースは過熱する一方だ。AIがもたらす負のインパクトを過小評価し、暴走する巨大なトロッコを生み出す結果にならないか。未来に責任を持つ現役世代が考え、解決策を行動に移さなければならぬ。



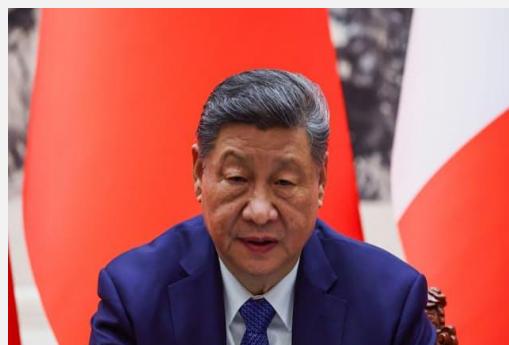
習近平氏は何に怒ったのか　日清戦争に敗れた屈辱の記憶



政治・経済

上級論説委員 高橋哲史

[日経新聞2025年12月9日 5:00\[会員限定記事\]](#) 画像含む



習近平氏は高市首相の発言に怒りをあらわにしたという（4日、北京の人民大会堂）=ロイター

「奉示」という中国語がある。何かを「上からの指示に従って伝える」という意味らしい。中国人ですら、ふつうはまず知らない。

どこか時代がかった響きを持つこの言葉が、現代の外交舞台に突然、現れた。

中国外務省が高市早苗首相の台湾有事をめぐる発言に反発し、11月13日に日本の金杉憲治大使を呼びつけたときだ。日付が変わった14日の午前2時56分、中国側が出た発表文には「奉示」の2文字があった。

今回の呼び出しが「上」から命じられた特別なものだ、と言いたかったのだろう。実際、中国外務省はわざわざ「『奉示』という言葉を日中間で使うのは初めて」とSNSで広めた。

いったいだれの指示だったのか。あらゆる権力が一人の人物に集まるいまの中国で、議論の余地はそれほどあるまい。最高指導者の習近平（シー・ジンピン）国家主席とみてまちがいないだろう。

米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは習氏が11月24日にトランプ米大統領と電話で協議した際、高市氏の発言に対して「怒りをあらわにした」と報じた。1時間にわたったやり取りの半分を、台湾に関する中国の立場を訴えるのに費やしたという。

習氏は部下にとって、きっと怖い上司なのだろう。「あんなにおびえた人間を見たことがない」。トランプ氏は10月末の米中首脳会談に同席した中国高官が、習氏のそばで背筋を伸ばして微動だにしなかったと明かした。

その習氏が高市発言を知って激怒したのだ。周りが慌てふためくようすが目に浮かぶ。中国の高官が競うように日本を口汚く罵るのも、習氏の怒りを忖度（そんたく）した振る舞いにちがいない。

習氏はなぜ、これほどまで怒ったのか。ヒントの一つはその歴史観にある。

「習氏は 1894～95年の日清戦争が台湾問題の起点と考えている」。こう指摘するのは「習近平研究」の著書で知られる大東文化大の鈴木隆教授だ。

19世紀の半ばまで、世界の国内総生産（GDP）の3分の1近くを稼ぐ大国だった中国の清朝は、ようやく力をつけ始めた新興国日本にあっけなく敗れた。結果として失ったのが台湾だ。



山東省威海市の劉公島には「甲午戦争（日清戦争）博物館」があり、習近平氏も訪れた（2018年6月）

習氏は 2018年 6月に、日清戦争の敗北を象徴する場所を訪れている。黄海に面した山東省威海市の沖合に浮かぶ劉公島である。

清朝が1880年代に創建し「アジア最強」とうたわれた北洋艦隊は、ここに司令部を置いていた。

しかし、95年2月に日本軍の猛攻を受け、全滅する。劉公島は中国にとって、格下となどっていた日本に初めて慘敗し、大国の地位が揺らいだ屈辱の場所なのだ。

習氏はそこに、あえて足を運んだ。「長く警鐘を鳴らし、歴史の教訓を銘記しなければならない」。国営メディアは、習氏が重々しくそう語ったと報じた。

中国は大国の地位をやっと取り戻したが、隙をみせればすぐにどこかの国につけこまる——。習氏は屈辱の地である劉公島から、そんなメッセージを国民に発したかったのではないか。

高市発言に反発する中国の威圧は、ますますエスカレートしている。6日には、中国軍の戦闘機が自衛隊機にレーダーを照射するという危険な挑発に出た。

中国側は「高市氏が台湾海峡に武力介入する可能性を示唆した」と繰り返し批判する。まるで日清戦争のときと同じように、日本が台湾を武力で奪い取ろうとしていると言わんばかりだ。

高市氏の発言には、たしかに慎重さを欠く面があった。だからといって、いきなり「武力介入」をほのめかしたとするのはあまりに乱暴だ。そもそも日本にそんな意図も能力もあるはずがない。

話せばわかるはずなのに、中国側は聞く耳を持たない。習氏の怒りが収まらないから、誰も日本の肩を持ちたくないのだろう。

まずは対話の窓口をつくる必要がある。それを糸口に、時間をかけて不信の連鎖を断ち切るしかない。



小農学会のメーリングリストに掲載された新潟県在住農業生産者（堀井修氏）の寄稿文の紹介です。ご本人に《生き食べ未来通信》に掲載したい旨連絡、承諾を得たため以下の通り掲載します。

ご承諾時の堀井氏のメールの一部

ありがとうございます。 食べ物を経済から観ると日本には生産する必要はない！になります。

やはり百姓は生業。 食べ物は人間と同じ生き物である認識が必要でしょう。

中に書いたように食べ物は無ければ命にかかわります。

工業製品や商店は便利になるからお金がものを言うのではないでどうか。

堀井修

以下、堀井さんの小農会のメーリングリストに掲載された寄稿文です。

食料は無くてはならない安全保障

1 農村の今

私の暮らす村は新潟県小千谷市の田舎です。

戸数は 63戸。 小学生は 5人です。 百姓集落だから子供がまだいます。

近くの町場のM町内会では戸数 265戸、しかし子供は 2人です、町場の方が過疎が進むという現象が地域では起こっています。 典型なシャッター通りです。

かつて我が集落では百姓をしていない家はお寺さんと雑貨屋だけでした。 現在は 5軒がやっています。 ほとんどの家は田んぼを集落内の農家に委託に出している現状です。 集落の田んぼの面積は 80ha。 最大の百姓は 33ha。 後は 10ha前後。 そして 5haが 2軒。 このご主人はいずれも 70歳を超えてます。 あと何年持つかね。

集落のお茶飲みでは「俺はトラクターが壊れたら百姓をヤメル。 たしかに今年の米価は上がった。 しかし、僕は米菓会社に勤めているし、嫁さんも勤めているんでな」

田んぼをやめても家の周りで自給野菜はつくれる。 それも 80歳を超えると作れないな。 この村でも年寄りの一人暮らししが多くなった。 その一人暮らし老人施設に入れば残った畑は草に埋まるんだぜ。 いま定年は 65歳。 彼らは野菜の作り方を知らない。 だから家の近くから耕作放棄地が広がるのだよ。 ・・・話の中心は「墓じまい」になってしまふ。 さみしいね。

昨年の米騒動の原因、インバウンド・地震に備える等さまざまだね。

しかし意外と大きいのは。 僕が百姓をやめたら家族や親せきに送っていた縁故米は無くなるよ。 当然僕も「米を買う事になるぜ」 昨年の米不足はこれが大きいと思うよ。 周りはみんな 70歳以上だもんね。 歳はどんどんるから。

2 朝令暮改の猫の目農政

内閣総理大臣が高市さんになった。 このたび総裁選挙は 5名で闘われた。

論戦では「減反の廃止、米の増産」が話題になりました。 高市さんはアメリカやカナダ、フランスでは

自給率が100%。我が国も続かなければならぬと発言していました。ところが首相になったら農水大臣に増産ではなく「需要にあった生産」と発言させましたね。まったく正反対です。

まさに朝令暮改ですね。このように自民党農政は猫の目のように豹変します。一貫しているのは「農業・農村」の軽視。絶滅をはかっているとしか言えません。減反は55年続き、米価は30年間も上がっていなかったのです。

これでは子供に百姓を「継いでくれ」なんて言えないね。私のように後期高齢者になれば「先祖代々の土地」そして「家」があるからかろうじて百姓をやっていますが。我が家も私で「百姓しまい」「墓じまい」になります。

現在米価は高くなっていますが、昨年までは生産費に届かない値段でした。

30年前は高かった新潟コシヒカリ実態

	価 格 60kg	1kg(円)	年度(前)
最高値	26,245	437	1993年(32)
25年米価	33,000	550	2025年(現在)

過去6年間の米価の変遷

年 度	2020年	21	22	23	24	25
一般コシ	14,000	12,200	13,700	13,900	17,000	33,000
魚沼コシ	16,500	16,500	17,500	17,200	19,500	37,000
佐渡コシ	14,300	12,600	14,000	14,200	17,300	33,300
新之助	15,200	15,200	15,200	15,200	18,300	34,000
こしいぶき	11,700	9,800	10,300	11,600	14,500	30,000

20年度に米価の大幅値下がりが強行されました。4年間かけても米価の回復はしていません。これでは百姓のやり手は無くなるのは当たり前です。

この間の政策は人口が減るから、消費量は年間10万t少なくする。つまり米退治です。その結果が24年の「店頭から米が消える」現象になりました。

3 米の高騰にあわてた政府は備蓄米を放出

11月13日の米価 25年新米(5kg)

	最低	最高	平均
コシヒカリ	4,700	6,300	5,500
あきたこまち	4,400	5,800	5,100

昨年の同時期に比べると2倍近い価格です。

さて昨年の9月頃政府に備蓄米を放出するよう野党や消費者団体から要求が噴出しました。しかし、農水省は本来備蓄は凶作が2年続いた時点に放出を決めるとの一点張りでした。だが、石破総理の出現で一気に実現しました。

その目的は価格の引き下げでした。本来の目的と全く違うのです。首相の権限は強いのですね。

とりあえず 20万tそれも入札により、そして1年以内に買い戻す条件でした。その後、農水大臣の（米は買ったことがない）の失言で小泉ジュニアが大臣になり、入札でなく随意契約で指名する、強硬な値下げ対策が取られました。この間 80万tの備蓄米がまず全農そして大手スーパーから町の米屋さん迄放出されました。ところがどうした事か？米が店頭に出回らないのです。

当たり前ですね。イオンが精米機をもっていないのですから。持っているのは全農や「神明・木徳・パールライス」等の大手卸売だけです。ちなみに韓国ではモミでの流通が当たり前だそうです。

備蓄米の放出で政府は大儲け？

備蓄米は 21年～ 24年までの米ですね。この米、生産された年度は表示されませんでした。一律に「ブレンド米」です。大臣は 22年米を試食して「うまい？」と言ましたが？ また国民民主党の人が 21年産米は「餌ようだ」と発言し物議を醸し出しました。そうなんです備蓄米は回転するのです。5年を経過した米は餌用などに使われます。

それでは備蓄米の年度別買い入れ価格を見てみましょう。

年度	60kg価格	5キロ原価
21年	14,940	1,245
22年	11,004	917
23年	12,826	1,069

小泉ジュニアが目玉価格として 5kg 2,000円代の米を出しましたね？

消費者は感激しましたが原価は？流通経費があるとしても暴利です。最も我々百姓がこの値段を突き付けられたら、だれも百姓をやって行けませんがね。

そこで関税を払っても安い米をと言うので 10万t近いアメリカ産のカルフォルニア米を輸入する動きが出てきました。

11月13日現在のロスアンゼルスのスーパーでの価格を調べました。（1\$150円）

品種	5kg円換算	スーパー 6.8kg価格
錦	2,206	20\$
カルローズ	1,805	18\$
こしひかり	3,309 アメリカ産	30\$
新潟コシヒカリ	7,500 日本産 輸入	50\$ 5kg

日本産コシヒカリは別として「錦は」2,206円 カルローズは1,805円です。これに関税 341円を加え船賃+トラック+虫やカビを防ぐ農薬を入れれば民間での輸入は採算が合わないはずです。こちらはトランプさんに配慮して赤字輸入ですかね？関税がかからないMA米の SBS (10万t) でも赤字ですね。一昨年はアメリカからの輸入米は 450億円の赤字だったと新聞は報道しています。

我が国には補助金がつかない？やはり日本には米は不要、百姓はいらないのですね？足らなくなればアメリカ様から余った小麦を輸入すれば良い？これが食料安全保障ですかね？

4 百姓現場では

以上のように我が国百姓現場ではやって行けないのでやめる「廃農」が日に日に多くなっています。

新聞広告には中古トラクターや軽四輪「高く買い取ります」が出ます。その上チラシにはトラクター500万円コンバイン 300万円等の買取り価格まで表示しています。

それで昨年から今年、米価は高騰しました。そこで一息ついた百姓は今までの借金を払いました。その上に新品のトラクター（2,000万円）やコンバイン（1,500万円）などを借金で買い込んだのです。ここでまた3年前のような20,000円（60k）を割るような価格に戻れば、まず法人を中心とした大きい農家が倒産します。その限界は30,000円と大学の先生が書いています。値下げを心配して、借金が終わったので「百姓やめる」中小農家が続出しているのです。

また中山間地の農家（全体の60%）がもうやって行けないと耕作放棄の動きが出てきます。法人でも山間地の田んぼを借りている農家に返す動きが顕著になっています。山間地では田んぼを広くするために巨大な畔を作ります。そうなるとあぜ草を刈る労働力が大変です。新潟県の津南町ではあぜ草刈りに対して助成金を出すことになりましたよ。それでは除草剤だと考える人もいるとは思いますが、散布をすればあぜは崩れてしまい田んぼは破壊されます。

そこで小さい区画で？となれば大型の機械が入りません。ドローンでは農薬散布はできますが、田んぼの耕耘や田植えはできないのです。

平場では機械化ができますが、1枚10haなどの大規模圃場は無理ですね。

アメリカでは1枚10haどころか100haも可能です。それは200年前にインディアンを追い出して見渡す限りの農地を手に入れたからでしょう。

日本では台風、洪水、土砂崩れなどの災害の被害を毎年受けるので、山の田、川沿いの田など田んぼを分散所有して全滅を回避していた歴史があります。それを一か所に集めることは百姓の「自滅」に通ずるのです。霞が関では現場を知らない役人が計画を立てているからですね。

5 地産地消は私たちにとって最大の安全保障

安全保障は食料・エネルギー・国防の三つです。

国防は権力者が敵を勝手に作り、国民を守ると言います。しかし、権力者を守るのが現実です。先の大戦で戦争を始めたのは権力者です。国民は戦場に引き出され死傷しました。権力者は安全な後方にいて戦略を練るだけです。

結果は戦死者の大半は食料が供給されなくて、栄養失調や飢餓のために「戦死？」したのが真実です。アメリカ・中国・日本等の普通の国民は何の利害もありません。民間交流が大切です。

エネルギーは車のガソリンのように無ければ不自由ですが命にかかわる事はありません。

食料は無ければ途端に命にかかわります。

それではアメリカ・カナダ・オーストラリアから輸入される小麦について述べてみます。

① フードマイレージ

いずれの国からも運ぶのに数千kmもかかります。そうなると燃料がかかります。

アメリカの大平原で畑から地域のカントリーエレベーター（CE）そしてミシシッピー河の巨大CEに運び込みます。次はメキシコ湾のCEです。そこでタンカーに積み込まれて、横浜によく到着です。その距離は約1万数千kmです。日本の田んぼは数十km先。米ができなければ仕方ありませんね。しかし過去に1400万t。現在の2倍の米を作った実績があるのです。

運ぶエネルギーは膨大なものです。麦は800万tですよ。ほかにトウモロコシや大豆等3000万t…どのくらい地球温暖化に「貢献」しますかね？

② 安全性

日本のお米は生育中には数回の農薬を散布します。しかし収穫後には全くしません。だから米に残る残留農薬は0.1ppm以下です。それでは小麦ではどうでしょうか。大平原では刈り取る前に除草剤（ラウンドアップ）を散布します。村のCEから日本に到着する間に6回くらいの農薬をまきます。そ

うしなければ虫やカビが生えますね。輸入植物検査の担当から聞いた話です。カビが発見されればタンカーの麦は「全部廃棄」です。だから日本の数十倍の除草剤や殺虫剤・殺菌剤が残るのです。農薬が健康に良いですかね？虫もカビも生き物ですよ。

③ 地域循環

麦の代金はアメリカ等の百姓に。米の代金は地域の百姓に支払われます。つまりお金が地域で循環するのです。

環境にやさしい。健康にも良い。そして地域でお金が循環する。どうですか？

6 これからどうしたらいいか？

- ① 米を食べればいいのです。小麦のマイナス面は理解いただけましたか？
- ② 健康、地域のため地球環境にも良いのです。今値段は高いのですが間もなく落ち着くでしょう。しかしあつての再生産ができないようでは米の作り手はいなくなります。
- ③ 2018年種子法が廃止されました。私たちは県に条例を作りらせ種を守りました。もしも廃止されたら、高温に弱いコシヒカリに代わるものは民間に委ねられ、たぶん大混乱になったでしょう。2018年頃民間で作られた「ミツヒカリ」は大混乱を経て廃止されました。
- ④ 学校給食の無償化が実現しそうですね。これは安さを求めるので「餌化」する可能性があります。まず安全性です。韓国では無料化はもちろん。全量有機農産物そのうえ地域産を優先します。大切な子供たちの健康そして地域を食べ物で再認識する給食の実現です。
- ⑤ 私の友人に「ふるさと回帰センター」を主宰している人がいます。

彼は団塊世代が故郷に帰る手助けを支援することを考えたが、現在は子育てを田舎で行うための相談が年間 3万件もあると言います。たしかに土を踏まないで生活をするよりは、森や畑に囲まれた田舎で子育てをと考える時代いなのかも知れないね。

最後に自給率を 100%に上げないと独立国ではないと言いたいですね。憲法 25条は生存権を謳っています。国民を食べさせる義務が国家にあります。他の国に食料安全保障を頼る事は間違です。輸入が止まれば私たちは飢えるのですから。

25.11.16

以上

文言は、堀井さんの原稿の儘で記載いたしました。





お知らせとご案内

【連絡コーナー】

会員からの投稿を募集します。Wordで作成1,000文字程度

テーマは会員に役に立つと自ら判断するもの、ジャンルは問いません。
尚、コピペや生成AIで作成したものはお断りします。

掲載分について、謝礼として図書カードを贈ります。

右のリンクからでもお受けいたします。



info@npo-ikitabemirai.org

これを機会に積極的な《生き食べ未来通信》への参加をお願いいたします。

【新規のご加入について】

今年度から賛助会員の入会条件が変わりました。

ご寄付の金額が3,000円以上で賛助会員となります。

会員の加入条件は変更ありません。

従来通り、入会金5,000円、年会費3,000円 です。

尚、当NPOが主催するセミナーでの講師や《生き食べ未来通信》への投稿などを前提に入会する場合、入会金を免除することができます。

2025年度の会費未納の方が多数いらっしゃいます。

2026年度分と併せての納入も可能です。



【今年度の会費納入とご寄付のお願い】

会費と寄付金振込先

福岡銀行 湊町支店 (216) 普通 1458561

西日本シティ銀行 港町支店 (216) 普通 3089256

名義：特定非営利活動法人 生きものと食べものの未来

年会費 法人：5,000円 個人：3,000円

※振込手数料は支払人負担でお願いします





コーヒーブレイク

◆推薦図書：

「知性の復権」 著者：先崎彰容（せんざき あきなか） 発行所：新潮新書

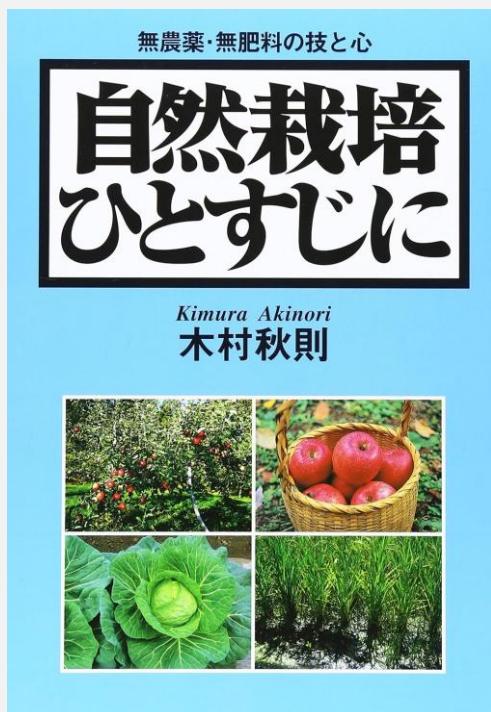


先崎氏は、2025年から社会構想大学院大学教授である。思想家であるが、評論家としてBSフジプライムニュース（月～金20時）に2、3か月に1回程度登壇、私は論客として注目していた。当本は11月20日に発行されたばかりであり、ジュンク堂で見かけ、購読した。

中江兆民は、明治10年代でフランス留学を終え、「西洋文明は人間を欲望に駆り立てる存在である」と定義し、「よりよい衣食住を求める、欲望は無限に拡大してしまって」と時代を診断している。明治、大正、昭和、そして現在の思想家や政治家の言葉を引用し、明治初期、終戦後、そして現在の価値観の大転換、またロシア、中国を分析し、これから世界を観る目とそこで生きる日本人のるべき姿、方向を示唆している。年頭にあたり、現代を生きる私たちは活動指針として自分の時代感を持ちたいものです。

「自然栽培ひとすじに」 著者：木村秋則

発行所：株式会社創森社



先日、博多駅の丸善書店で見かけたので購入した。木村氏は、「奇跡のりんご」で一躍有名になった自然栽培りんごなどを栽培する農業生産者である。本書は、2007年初版、2024年17版が発刊され、長年にわたり有機農業などに興味がある人たちに読まれている。りんごで完全無農薬・無肥料の自然栽培が如何に困難であったか、開始から9年目、ようやく花が咲き、収穫できた、その道のりでの苦労の連続を克服、今では、日本中に使命感を持って自然農業を広めている。大自然の摂理を最大限に利用する自然農法、体に良いのは当たり前です。農薬を使わず、肥料も使わず、高価な機械装置も使わない、そして、今では収量が慣行農法と同程度までになっている。経済効率が高く、環境にも良い。これから「最先端未来の農法」です。蛇足ですが、東京の展示会に行った折、知人の紹介で木村さんから話を直接伺った。その後、弘前市でりんご調査をした。（りんご加工場、りんご農園、シードル工場の見学、弘前市役所りんご課訪問など）「奇跡のりんご」を世に広めるきっかけになったレストラン山崎で、「奇跡のりんご」を使用した冷製スープをいただいた。そんなことを思い出しながら、一日で読み終えました。



編集後記

(く)は、家族がそろって新年を迎え、にぎやかな年明けとなりました。今年は、身近なことを大切にしながら、新しい取り組みにも少しづつ挑戦していきたいと思っています。

何事も~~年明け~~行くように、そんな願いを込めて！

会員の皆さんからの投稿、引き続きお待ちしています。テーマは、環境・農・食、教育、福祉など何でも構いません。

また、企業のご紹介やイベントのおしらせ・よろずご相談などなど、どうぞお気軽に下記メールまでお知らせください。



info@npo-ikitabemirai.org

WEBサイト・FBページ・インスタ もあります。マークをクリックして、覗いて見てくださいね！



(く)

令和8年 1月 発行責任者 川上龍太郎